

問 災害に対する備えについて

答 ハード対策は、国県に要望する



石森 晃寿 議員

国に対し、氾濫の危険性を解消するための堤防のかさ上および強化ならびに河道掘削等の維持管理、有事の際の対応をお願いしている。

市長へ質問

問 鳴瀬川、吉田川等の

氾濫が想定される危険箇所

の把握と対策について。

答 急傾斜地等、土石流が想定される危険箇所の把握と対策について。宮城県で公表されている急傾斜地等崩壊危険箇所は、市内に223箇所ある。



▲大塩小学校北側斜面は、12月下旬から調査業務着手



ハードソフト面での対策が必要である。ハード

対策は、多額の費用を要することから国県事業で実施。公共性の高い大塩小学校北側斜面は、県事業において12月下旬から調査業務に着手予定。ソフト対策は、情報伝達、警戒避難の整備および案内板の設置による危険の周知等充実を図る。

問 一人暮らしの高齢者や身体の不自由な人等で移動手段がない人の指定避難所までの避難方法について。

答 市内全77自主防災組織に災害発生時の安否確認計画、避難行動計画避難所運営計画のほか、避難行動計画を策定し、共同として、高齢者等の避難の支援をお願いしている。また、自主防災組織の皆さまには、この計画に基づき、本市の総合防災訓練の際、避難誘導訓練を毎年実施し、有事に備えている。

問 復興庁の設置期限延長を問う

答 国の取り組みを最大限活用し取組む



五ノ井惣一郎 議員

市長へ質問

問 本市は、支援継続の5年延長により、どのような施策をするのか。

答 令和の果樹の花里づくり・J R 矢本駅前南北避難通路整備・企業立地補助を活用した企業誘致に引き続き取り組む。

問 復興庁の設置期限延長による東松島市第2次総合計画後期の見直しは。

答 「復興・創生の基本方針」も踏まえ、令和2年度中に復興計画の見直しを策定する。

問 「復旧・復興」計画の現時点での事業の進捗率は。

答 住宅再建・農地復旧・漁港整備事業は、ほぼ完了。令和2年度までの復興



▲定川の両岸のかさ上げ整備事業が完成する。国道45号線付近

完結を目指し鳴瀬桜華小学校整備事業・雨水下水道事業および野蒜地区排水対策・避難道路事業2路線等を実施している。

復旧・復興事業は9割程度の進捗率である。

問 台風19号の対応を問う。

答 10月12日に、災害対策本部を設置した。2時間置きに災害対策本部会議を開催し、宮城

県、陸上自衛隊等の関係期間の情報、気象データ、国土交通省の河川データを収集し対応にあたった。

大雨特別警報の発表を13日午前0時30分、防災行政無線拡声機、戸別受信機、緊急速報メールおよび市登録制メールにより行った。今後も全市民

に対し、命を守る最善の行動をとるよう、周知していく。